

高成長続くフィリピン経済、投資の好機

2月にマルコス大統領が訪日するなど、フィリピンと日本は友好国として緊密な関係を強化している。2023年は両国の国交正常化67周年。経済やビジネス、観光・文化などさまざまな分野で両国間のどのような協力や協業が期待できるか。駐日フィリピン大使のミレーン・デ・ホヤ・ガルシア-アルバノ氏と国際協力機構(JICA)フィリピン事務所長の坂本威午氏に課題と展望を聞いた。



坂本 威午氏
国際協力機構 (JICA)
フィリピン事務所長

開発・市場・地政学上の重点友好国

フィリピンの将来見通しは明るいと言えよう。国際通貨基金(IMF)統計では、2023年の経済成長率は世界主要国中トップ。IMFも世界銀行も最近相次いで上方修正している勢いの良さだ。対外債務の国内総生産(GDP)比率も東南アジア諸国連合(ASEAN)主要国で最良。外債準備高も輸入7~8カ月分と潤沢。平均年齢が約25歳と非常に若く、世界有数の長期人口ボーナス(経済成長が加速しやすいとされる、労働年齢人口の相対的な増加が続く期間)が見込まれるASEANで2番目の人口大国(約1億1千万人)であり、市場将来性と労働供給力の両面で極めて有望だ。

2022年の選挙を史上最多得票率で圧勝し、現在の支持率は約8割と高いマルコス大統領の経済運営に関して市場もおおむね好感を示している。大手格付け会社のフィッチレーティングスが5月に格上げしたが、投資格付けもA

SEAN主要国トップクラス。ビジネス面でも今後熾烈な競争の焦点になっていくだろう。

さらには、英語を公用語とし、ホスピタリティやチームワーク精神が強く、労働争議も少なく、労資がアジア他国比でも際出ている特長も踏まえ、我が国への外国人材送り出し国との観点からも重要性は増す一方だ。「自由で開かれたインド太平洋」の真ん中に位置する地政学的重要性も背景に、欧米中を含め各国が関係強化に力を注ぎを削る世界的な重要国にフィリピンはなっている。

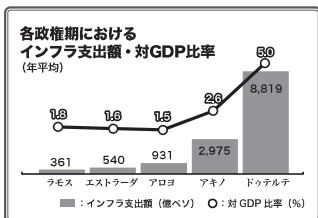
史上最高ともいわれる緊密な日比2国間関係や「戦略的パートナーシップ」を更なる高みに引き上げるこの両国政府の合意方針は心強い。2月のマルコス大統領訪日成功を受け、岸田首相も今年中に来比予定だ。また、12月の日本ASEAN特別首脳会議でのマルコス大統領の再訪日も見込まれている。こうした頻繁な要人往来は

両国の真剣な協力深化姿勢の表れと言えよう。

フィリピンにももちろんまた課題も多い。例えば、教育・保健などの状況を測る人間開発指数は低位だ。格差も大きい。法制度・行政手続さも改善余地がある。そして、アジア最低レベルのインフラ整備は大きな課題だ。インフラ未整備な国は投資先として避けては行かない。この点、インフラ向け支出を倍増させたドゥテルテ前政権の方針を、マルコス政権はビルド・ベター・モア政策として一層強化している。インフラ支出のGDP比率はかつての1~2%から、ドゥテルテ前政権下で5%以上に伸び、マルコス政権はさらにも6%くらいまで伸ばさざる方針だ。

JICAはこうしたインフラ整備を強力にサポートしており、同国初の地下鉄建設などが進展している。日本企業の技術やビジネスモデルも活発に紹介・導入している。中小企業の各種技術活用連携もJICA協力の柱だ。インフラ案件はそれ自身がビジネスチャンスになるうえ、インフラが整えば、市場の魅力はさらに大きくなる。持続的発展と貧困削減も期待できる。

世界で最も脆弱とされる両国の防災分野でも、JICAはハード・ソフト両面で積極的に協力にきている。例えば、マニラのパンシグ・マリキナ川の洪水被害は、放水路や護岸の整備などの長年の協力もあり、被災住民数が97%も縮



出典:比予算管理省(OBM)

減したこの試算もある。マニラ近郊のカビテ州でも、河川下流で操業する日本企業らの要望も受け、遊水地や護岸などがJICAの協力で整備されている。ビジネス環境改善が着々と進んでいる。

フィリピンをターゲットとしている各国は後れを取ってはならない。フィリピンは政治・社会治安の安定度もかつてとは異なる。世界有数の親日国であることも忘れてはならない。実態と将来性をしっかり認識し、世界的に有望で重要な国・フィリピンに向けたビジネスや外交などの戦略を今こそ練る時だ。

広告

企画・制作 = 日本経済新聞社 Nブランドスタジオ